

平成26年度業務実績報告書

(資料編)

平成27年6月

独立行政法人国立大学財務・経営センター

《目 次》

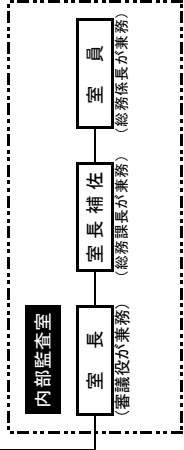
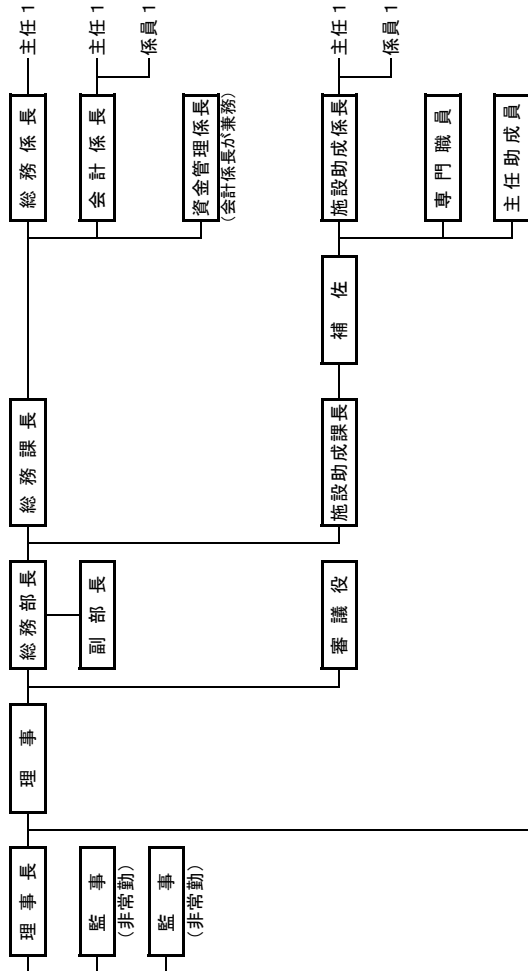
資料 1	組織の見直し状況	
	独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図 -----	3
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営評議会委員名簿 -----	4
資料 2	国立大学財務・経営支援懇談会	
	「国立大学財務・経営支援懇談会」について -----	7
資料 3	職員に対する研修等の推進	
	平成26年度 各種職員研修への参加状況 -----	11
資料 4	節電及び経費の削減・効率化のための意見募集	
	国立大学財務・経営センター平成26年度夏期節電計画 -----	15
	国立大学財務・経営センター平成26年度冬季節電計画 -----	17
	独立行政法人国立大学財務・経営センターにおける自律的な無駄の削減への取組について	19
資料 5	内部監査の実施状況	
	平成26年度内部監査計画書 -----	25
	各項目監査結果報告 -----	26
資料 6	監事監査	
	平成26年度監事監査計画 -----	33
	平成25事業年度期末監事監査報告 -----	34
	平成26年度期中監事監査結果報告書 -----	39
資料 7	経費の削減状況	
	経費の削減状況（平成25年度－平成26年度） -----	43
資料 8	随意契約の適正化等の推進	
	平成26年度契約一覧 -----	47
資料 9	施設費貸付事業の実績	
	平成26年度施設費貸付事業の実績 -----	51
資料 10	センター債券の発行	
	センター債券の概要一覧 -----	57
	センター債券格付け -----	58
資料 11	債権回収及び債務償還の状況	
	施設費貸付金の回収計画表 -----	63
	長期借入金の償還計画表 -----	64
	平成26年度までに発行したセンター債券の償還計画 -----	65
資料 12	施設費交付事業の実績	
	平成26年度施設費交付事業の実績 -----	69
資料 13	施設費交付事業の財源の確保	
	平成26年度土地処分納付金一覧 -----	73
資料 14	旧特定学校財産の管理処分等	
	東京大学生産技術研究所跡地の土地持分移転について -----	77
資料 15	承継債務償還	
	承継債務に係る償還計画表 -----	81
資料 16	事務職員の給与水準	
	独立行政法人国立大学財務・経営センターの役職員の報酬・給与等について -----	85

組織の見直し状況

独立行政法人国立大学財務・経営センター組織図

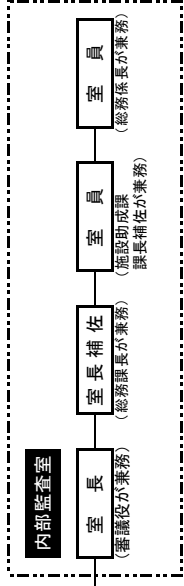
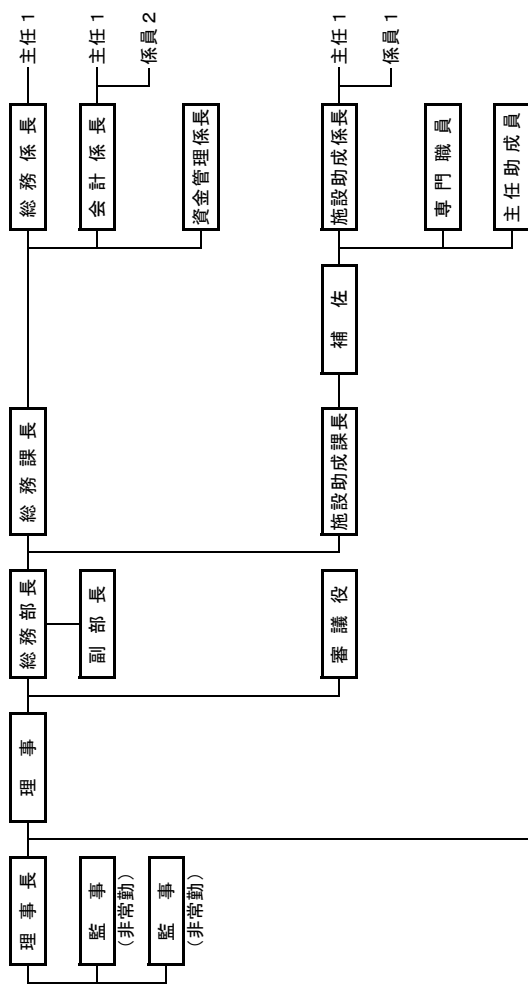
平成26年1月1日

平成27年1月1日



役員	総務部	審議役	合計
4 (2)	15	1	20 (2)

注) カッコ書は、非常勤役員の数 (内数) を示す



役員	総務部	審議役	合計
4 (2)	17	1	22 (2)

注) カッコ書は、非常勤役員の数 (内数) を示す

独立行政法人国立大学財務・経営センター運営評議会委員名簿

平成27年3月

浅原利正	広島大学長
喜連川 優	国立情報学研究所長
○久保千春	九州大学総長
小畑秀文	国立高等専門学校機構理事長
里見 進	東北大学総長
蓼沼宏一	一橋大学長
野上智行	大学評価・学位授与機構長
濱口道成	名古屋大学総長
◎濱田純一	東京大学総長
平野俊夫	大阪大学総長
山極壽一	京都大学総長
山口佳三	北海道大学総長
山本修一	千葉大学医学部附属病院長
吉田晃敏	旭川医科大学長
脇口 宏	高知大学長

(五十音順 敬称略)

注) ◎印は会長、○印は副会長を示す。

国立大学財務・経営支援懇談会

「国立大学財務・経営支援懇談会」について

平成20年11月4日

理事長決定

1. 目的

国立大学財務・経営センターが行う国立大学法人等への財務・経営に関する支援事業について、国立大学法人等の実情を踏まえた事業展開を行うため、国立大学法人等の立場から提言いただき、今後のセンターの事業展開の検討に活用する。

2. 懇談会の業務

国立大学財務・経営センターの国立大学法人等への財務・経営に関する支援事業について、国立大学法人等の財務・経営に関する現状、課題及び必要としている支援を整理し、センターが実施可能な支援事業について理事長に提言を行う。

3. 懇談会の開催

懇談会の開催は、必要に応じて理事長が招集する。

4. 懇談会の委員

懇談会の委員は、原則として、国立大学法人等の理事、事務局長から理事長が委嘱する。

5. 懇談会の庶務

懇談会の庶務は、総務部総務課が行う。

職員に対する研修等の推進

平成26年度 各種職員研修への参加状況

a (社) 国立大学協会の研修

研修名	主催	期間	参加者(人数)
平成26年度国立大学法人等部課長級研修	(社) 国立大学協会	H26.7.14～ H26.7.15	課 長 (1)
平成26年度大学マネジメントセミナー 【ブランド戦略の構築と実践】	(社) 国立大学協会	H26.9.12	理 事 長 (1) 理 事 (1)
平成26年度大学マネジメントセミナー 【大学のグローバル化―戦略と方策―】	(社) 国立大学協会	H26.10.6	理 事 長 (1) 理 事 (1)
第13回大学改革シンポジウム 『大学の入試改革について』	(社) 国立大学協会	H26.10.20	理 事 長 (1) 理 事 (1)
第49回関東甲信越地区国立大学法人等 会計事務研修	(社) 国立大学協会 関東・甲信越地区及び東京地区支部	H26.10.27～ H26.10.31	係 員 (1)
平成26年度関東・甲信越地区国立大学 法人等係長研修	(社) 国立大学協会 関東・甲信越地区及び東京地区支部	H26.11.17～ H26.11.19	係 長 (1)
平成26年度国立大学法人等施設担当職員 研修会(中堅クラス)	国立大学法人等施設担当部課長会	H26.11.18～ H26.11.20	係 長 (1)
平成26年度国立大学法人等施設担当職員 研修会(初任クラス)	国立大学法人等施設担当部課長会	H26.12.3～ H26.12.5	係 員 (1)

b 省庁の研修

研修名	主催	期間	参加者(人数)
第26回公会計監査機関意見交換会議	会計検査院	H26.8.22	審 議 役 (1) 課 長 (1)
国における人事制度に関する説明会	文部科学省	H26.9.19	課 長 (1)
第54回予算編成支援システム研修	財務省	H26.10.17～ H26.10.23	係 長 (1) 主 任 (1) 係 員 (3)
平成25年度決算検査報告説明会	会計検査院	H26.12.11	理 事 (1)
平成26年度政策評価に関する統一研修 (中央研修)	総務省	H27.1.16	課 長 (1)
平成26年度評価・監査中央セミナー	総務省	H27.2.18～ H27.2.19	課 長 (1)
国立大学法人等最高情報セキュリティ 責任者会議	文部科学省	H27.2.27	理 事 長 (1)

c その他

研修名	主催	期間	参加者(人数)
金融市場調査部マクロセミナー	みずほ証券(株)	H26.4.14	副部長(1) 審議役(1) 課長補佐(1)
ABEST21-QMCセミナー	ABEST21	H26.4.18	係員(2)
財投機関債発行に関する勉強会 (初心者向け)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	H26.5.15	副部長(1) 審議役(1) 課長(1) 課長補佐(1) 係長(3) 主任(1) 係員(2)
人事・給与システム(U-PDS)研修会	(株)サイエンティア	H26.5.19~ H26.5.20	係長(1) 係員(1)
顧問講話	センター内	H26.6.9	役職員(17)
学校経営セミナー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	H26.7.4	審議役(1)
証券基礎講座(公共・公益法人)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	H26.7.7~ H26.7.8	課長(1) 係長(1)
金融市場調査部マクロセミナー	みずほ証券(株)	H26.7.14	副部長(1) 審議役(1)
本店経済セミナー	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	H26.7.16	理事長(1)
平成26年度大学質保証フォーラム	大学評価・学位授与機構	H26.8.1	理事長(1)
給与実務研修会(人事院勧告説明会)	(財)日本人事行政研究所	H26.8.27~ H26.8.28	係長(1) 主任(1)
初任職員研修	大学評価・学位授与機構	H26.10.2	係員(4)
金融市場調査部マクロセミナー	みずほ証券(株)	H26.10.9	副部長(1) 課長(1) 課長補佐(1) 主任(1)
平成26年度総会・大学評価セミナー	大学基準協会	H26.10.10	理事長(1)
国立大学病院医事系事務職員初期研修会	全国国立大学病院事務部長会議 (社)国立大学附属病院長会議事務局	H26.10.20~ H26.10.22	係員(2)
第2回国立大学附属病院関係決算実務勉強会	全国国立大学病院事務部長会議	H26.11.6	係長(1)
第10回独立行政法人監事サロン ~独立行政法人改革のポイントと 独立行政法人会計基準改訂の動向~	有限責任監査法人トーマツ	H26.11.12	監事(1)
平成26年度臨時(第9回)国立大学法人等 UPDSユーザー連絡会	UPDSユーザー連絡会	H26.11.14	係員(1)
文部科学省職員による講話 一国立大学法人の第3期中期目標期間に 向けた動き一	センター内	H26.11.21	役職員(17)
理事長講話	センター内	H26.12.22	役職員(17)
総務部長業務報告会	センター内	H27.2.2	役職員(16)
給与実務研修会(改正給与法関連)	(財)日本人事行政研究所	H27.3.16	主任(1)
文部科学省行政実務研修報告	センター内	H27.3.20	役職員(8)

節電及び経費の削減・効率化のための
意見募集

国立大学財務・経営センター平成26年度夏期節電計画

平成26年5月1日
理事長決定

1. 目的

本年度においても昨年度同様に、地球温暖化防止及び節電の取組が必要とされていることから、本年度も当センターにおける夏期節電計画を策定する。については、当センターにおいても夏期節電計画を定め、業務に支障がない範囲において、電力の使用抑制を積極的に実施することを目的とする。

2. 実施時期

平成26年5月1日から平成26年10月31日

3. 夏期節電計画

- ・ 冷房温度の引き上げ及びこまめな室内温度管理
- ・ ブラインド等の使用徹底による冷房効率の向上
- ・ 照明の削減
- ・ パソコン等のOA機器の使用削減等
- ・ 夏季一斉休業の設定
- ・ スーパークールビズ（クールビズの一層の強化）の推進
- ・ 電器製品の必要最小限の使用
- ・ 8月においては特に定時退庁を心掛ける

平成26年5月1日

国立大学財務・経営センター夏期節電対策の取組み例

1. 目的

国立大学財務・経営センター夏期節電計画をより実効のあるものとするため以下のとおり詳細な取組みを定める。

2. 夏期節電対策の取組み

・冷房温度の引き上げ及びこまめな室内温度管理

設定温度を29℃とすることにより消費電力のおおむね3～4%を削減。また、エアコンと扇風機の併用により、冷房効果の促進を図る。

・冷房効率の向上（ブラインドの使用等）

昼間においては、冷房効果を上げるためにブラインドの使用の徹底を図る。

・照明の削減

部屋の隅や第2会議室など、照明が必要ではないと考えられる部分については、照明を使用しない、または、執務室の蛍光灯を間引く等の措置を講ずる。

・パソコン等のOA機器の使用削減等

パソコンについては、昼休み中に電源を切ることやスリープモード等の使用の徹底を図る。そのほか、OA機器についても頻繁に使用しない場合は、電源を切る等の措置を講ずる。

・夏季一斉休業の設定

別途、通知により周知。

・スーパークールビズ（クールビズの一層の強化）の推進

業務に差し支えない範囲でのポロシャツ、ジーンズ、スニーカー等の業務中の着用を認める。

・定時退庁の推進

特に8月においては、定時退庁を心掛ける。また、月に一度完全消灯日を設け、18時45分までに完全に消灯する。

国立大学財務・経営センター平成26年度冬季節電計画

平成26年12月1日
理事長決定

1. 目的

政府および東京電力（株）は、今冬の電力需給について、必要とされる予備率（3%以上）を確保できる見通しであり、「数値目標を伴わない」一般的な節電要請を行うが、予備率算定に見込んだ定着節電分を節電の目安として示し、その確実な実施を需要家に対して要請している。

また、文部科学省は、「現在定着している節電の取り組みが、教育研究活動などへの影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう節電に取り組む。ただし具体的な数値目標は設けない」としている。

一方電力需給問題に加えて、昨年度からの電気料金値上も深刻であり、当センターの運営において電力消費の削減も課題となっている。

これらを踏まえ、当センターでは、「平成26年度冬季節電計画」を策定し、センター内において取り組みを実施する。

なお、電力需給環境等に大きな変化が生じた場合は、必要により本計画の見直し・変更を速やかに実施することとする。

2. 実施時期

平成26年12月1日（月）から平成27年3月31日（火）

3. 具体的な節電・省エネ方策

具体的な節電・省エネ方策については、別紙「冬季節電計画事項」のとおりとする。実施に際しては、定着した節電行動としてLevel1のアイテムを基本に、昨年来の取り組み状況を踏まえて実施する。Level2については政府から電力需給ひっ迫警報・緊急節電要請等を受けた場合の対応とする。

冬 季 節 電 計 画 事 項

計画 Level	節 電 対 応 内 容
Level1	<p>【建物の空調・照明等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○室温 20℃を目安に空調機に暖房温度を調整 ○日没後は屋外の冷気を遮断するため、ブラインド等の活用を行う ○暖房便座温度の弱設定と蓋閉じ励行 ○執務室及び会議室などの証明を業務に支障のない範囲の間引き ○昼休み（12:00～13:00）の照明の消灯 ○ポスター掲示による節電の定着 ○執務室等での個別電気ヒーター等の使用自粛 ○OA 機器等の待機電力の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンの省エネモードの設定の徹底 ・離席時のパソコンディスプレイの電源のOFF <p>【ワークスタイル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウォームビズの強化を図る <ul style="list-style-type: none"> ・カジュアルな服装（常識的な範囲） ・保温性のあるインナー等の着用 ・室内で羽織れる上着やひざ掛けの活用
Level2	<p>【建物の空調・照明等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気ポットの使用禁止 ○暖房便座の使用禁止 ○執務室等での個別電気ヒーター等の使用禁止 ○廊下照明の消灯（安全にできるだけ留意して行うこと）

- ・ Level 1 : 計画期間中に常時実施する。
- ・ Level 2 : 政府から電力需給ひっ迫警報等を受けた場合の対応とし、Level 1 に併せて実施する。

独立行政法人国立大学財務・経営センターに おける自律的な無駄の削減への取組について

平成21年10月1日
理事長決定
平成24年3月31日
最終改正

「独立行政法人国立大学財務・経営センターにおける自律的に無駄の削減に取り組むべき体制の構築について」（平成21年10月1日理事長決定）に基づき、センターが支出の削減に向けて取り組むべき目標及び目標を達成するための方策について、以下のとおり定める。

【目標】

センターにおける支出削減に対する職員の意識向上を図るとともに、文部科学省からの要請内容等を踏まえつつ、以下に掲げる方策により、支出削減に積極的に取り組むものとする。

【方策】

1. 職員の意識改革

○職員からの提言募集等による意識の醸成

1) 本決定の周知徹底

本決定を連絡会議で報告すること等により職員に周知徹底し、経費の削減・効率化への意識を醸成する。

2) 職員からの提言の募集

経費の削減・効率化のための具体的な方策について、職員からの意見等を募集する。

2. 公益法人への支出

公益法人への支出については、今後も引き続き、会計規則等に従って適正な契約事務を行う。

3. 経費の削減・事務の効率化

○広報経費・委託調査費

広報経費・委託調査費については、今後も引き続き支出額の節減に取り組む。

○レクリエーション経費

今後も引き続き、レクリエーション経費は支出しない。

○随意契約の見直し

随意契約見直し計画に基づき、真にやむを得ないものを除き、すべて一般競争入札又は企画競争に移行したところであり、今後も引き続き、競争性のある契約に努める。競争性のない随意契約については、その理由をホームページに公表する。

既に競争性のある契約を締結している契約については、調達予定情報等をホームページに公表するなど、より一層の競争性の確保に努める。

○タクシー代

タクシー使用については、今後も引き続き厳格な管理を行うことにより、支出額の削減を図る。

4. 執行状況の確認等に関する事項

○契約内容の的確な把握等

予算の執行状況の検証については、今後も引き続き、日常の書面審査に加え、内部監査を実施してその結果を連絡会議に報告することなどにより、情報の有効な活用を図る。

○会計検査院からの意見等への対応

会計検査院からの意見等については、国、他の独立行政法人に対する指摘事項も含め、同種の指摘を受けることのないよう周知徹底することに加え、同様の問題がないかの点検を実施する。

5. 取組状況等の公表

センターのホームページに次の内容を公表する。

- ・公益法人への支出について、支出先・内容・金額・契約方式等
- ・広報経費、委託調査費について、支出先・内容・金額・契約方式等
- ・委託調査費について、その成果物
- ・競争性のない随意契約について、契約内容、移行予定年限、移行困難な理由等
- ・タクシー代の支出額

平成26年度冬期節電計画に係る職員からの意見

No.	提案内容
1	センターの執務内及び会議室だけでなく、同じフロアの高専とも節電に関する意見交換し、お互い協力できる所は協力しあうことができれば良いと思う。
2	電気エネルギーに頼らない別の熱エネルギーを暖房として活用する。具体的には給湯室の熱湯を入れた湯たんぽを各自で使用するにより居室の暖房の設定温度を低めにセットする。
3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 使用していないエリアの間引き・消灯の徹底 2. 使用していない空調の停止の徹底 3. パソコンを一定時間使用しない場合は、「システムスタンバイ」が適用されるように設定にし、メモリー以外の機能がすべてスリープ状態となり省エネになる。
4	膝掛け毛布の使用はもちろんのこと、夏期節電計画中のように少しカジュアルな服装でも良いのではないかと思います。(ウォームビズの強化)
5	<p>職員が、室内の温度湿度に関心を持つように部屋に温湿計を置く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・快適な室温、湿度を保つことは、職場の快適な環境づくりのひとつと言える ・冬は、乾燥しやすいので、湿度30%以上は、保つ必要がある。それ以下だと寒く感じる。

平成26年度国立大学財務・経営センター夏期・冬期節電実績

夏期節電計画					
電気使用量比較			電気料金比較		
25年度			25年度		
6月	11,104 KW		6月	214,308 円	
7月	11,288 KW		7月	228,018 円	
8月	11,409 KW		8月	230,091 円	
9月	11,394 KW		9月	231,298 円	
10月	8,927 KW		10月	189,253 円	
合計	54,122 KW		合計	1,092,968 円	
26年度			26年度		
6月	10,966 KW	25年度と26年度の比較	6月	239,059 円	25年度と26年度の比較
7月	10,513 KW	電気量(KW) 割合(%)	7月	238,646 円	円 割合(%)
8月	10,860 KW	△ 344 △ 0.6	8月	248,694 円	98,773 9.0
9月	11,296 KW		9月	246,253 円	
10月	10,143 KW		10月	219,089 円	
合計	53,778 KW		合計	1,191,741 円	

冬期節電計画					
電気使用量比較			電気料金比較		
25年度			25年度		
12月	10,668 KW		12月	209,093 円	
1月	10,516 KW		1月	200,855 円	
2月	10,977 KW		2月	216,247 円	
3月	8,414 KW		3月	178,377 円	
合計	40,575 KW		合計	804,572 円	
26年度			26年度		
12月	10,875 KW	25年度と26年度の比較	12月	230,550 円	25年度と26年度の比較
1月	11,576 KW	電気量(KW) 割合(%)	1月	240,781 円	円 割合(%)
2月	10,105 KW	1,475 3.6	2月	228,373 円	107,797 13.4
3月	9,494 KW		3月	212,665 円	
合計	42,050 KW		計	912,369 円	